

農政 一 1 5 7
令和7年11月26日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

秩父市長

市町村名 (市町村コード)	秩父市 (11207)
地域名 (地域内農業集落名)	荒川日野地区 (芦川、寺沢、下日野、大塚、松葉)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年11月17日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

そば、露地野菜、施設野菜、果樹などの生産が行われている。中山間地域であり、耕作放棄地が増えてきている。個人かつ家族経営の小規模農家が点在する。高齢化の進行による後継者や担い手の確保に加え、石が多く、竹林も増え、そのうえ獣害被害(シカ、サル、イノシシ、ハクビシンなど)が多いため、これらの対策が課題である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

引き続きそば、野菜、果樹などを生産とともに、温暖化に対応できるもの、栽培に手がかかるものの、地元の作物(中津川いも、三峰いんげん、大滝ねぎ)などの生産や特産物の開発を検討する。若者に魅力を理解してもらい、出ていった人なども農業により生計が立てられる環境づくりが必要である。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	47 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	47 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地の区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行える区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

農地を貸したい人が農地中間管理機構を活用できるように、農地中間管理事業を推進していく。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

農地を大規模化し、大型機械を使って効率的に農業経営ができるように農地中間管理機構を推進する。

(3) 基盤整備事業への取組方針

行っていない。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

秩父農林振興センターや埼玉県農林公社、JAと連携し、地域内外から多様な経営体の参入について調整・検討していく。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

地域内で農作業の効率化を図るため、中心経営体へ作業委託を積極的に行い、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携	<input checked="" type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①シカ、サル、イノシシ、ハクビシンなどからの被害対策

⑦不耕作地や遊休農地をどのように減らしていくかの計画を設定

⑩石が多いため、機械(ストーンピッカー、ストーンクラッシャー)による対策、集約化の推進に関連して赤道の払い下げの簡素化